

---

# 企業コードの動向

2011年9月26日

東京工科大学

手塚 悟

tezuka@cs.teu.ac.jp

# 目次

---

1. 企業コードの現状
2. 企業コードの課題
3. 企業コードの論点
4. 制度設計

# 1.1 企業コードの現状

## ● 共通企業IDに関する経団連提言

- 新IT戦略の策定に向けて（2009.5.12）

### 【課題】

現在、国の各行政機関が発出している**企業コードは13種類以上あり**、それぞれが別々の体系になっているため、企業が行政機関に申請を行う際の**添付書類コストは、少なくとも年間約706億円にも上ると試算される**。行政機関内のシステムでデータ連携がはかられ、添付書類が不要となれば、企業負担は大幅に軽減される。そこで、国の行政機関および地方自治体が共同で利用する「**共通コード**」の導入に着手すべきである。

### 【成果目標】

2年以内に「共通企業コード」を導入する。

### 【施策】

行政機関内の各システムが発出している既存の企業コードと統一的な企業コードを紐付けし、相互運用可能な仕組み「**共通企業コード**」を構築し、**2009年度にシステム更改を予定しているシステム、例えば、調達総合情報システムなどは、本システムを活用する**。

また、「共通企業コード」を推進するうえで、申請手続きの添付書類として多く使われている**登記事項証明書**を発行する**登記情報システム**、**納税証明書**を発行する**e-Tax**の参加が不可欠である。これらの実現に向け、各府省で調達総合情報システムや登記情報システム、e-Tax等を活用して、「**共通企業コード構想(仮称)**」を推進することを電子政府評価委員会、CIO連絡会議等で合意し、必要な経費については予算要求を行なう。

# 1.2 企業コードの現状

## ● 共通企業IDに関する経団連提言

- ICTの利活用による新たな政府の構築に向けて(2009.11.17)

各組織が情報連携を図る上で**共通の番号制度の整備**が欠かせない。

税・社会保障制度共通の番号制度は、納税者の所得情報の把握のみならず、社会保障給付の効率的かつ適切な受給やセーフティネットに係るきめの細かい政策展開に資するものである。

当該番号の導入を視野に入れつつ、**行政機関間の情報連携の基盤を早期に構築**すべきである。

共通番号制度が必ず実現するよう、早急に制度の法制化までのロードマップを策定するとともに、既存の各種番号との関係整理や住基ネットの有効活用などを図っていくべきである。

**企業コードについても、現在、国・地方を含め行政機関ごとに異なっており、政府内部での一元化により情報連携を図るべきである。**

# 1.3 企業コードの現状

## ●国内における企業コードの現状

	名称	発行組織	主な利用業界	主な用途	コード体系	桁数	登録企業数(概数)
官	会社法人等番号(法人登記番号)	全国の法務局(法務省)	全産業	法人管理	登記所番号(4桁) - 会社法人の種別(2桁) - 会社法人番号(6桁) 数字のみ	12桁	約320万社
	全省庁統一資格・業者コード	全省庁(公共調達)の業者識別)	全産業	日本国政府調達先企業識別	意味を持たせない番号(数字のみ)	10桁	非公開
	健康保険事業所記号	厚生労働省 地方支部局	健康保険事業者	事業者識別	保険者番号+事業者記号	可変	健保組合数約1500加盟事業所数は非公開
	厚生年金事業者番号	厚生労働省	厚生年金事業者	事業者識別	年金整理記号+事業者番号	可変	加入事業主数約164万社
	厚生年金基金事業者番号	企業年金連合会	厚生年金基金専	事業者識別	厚生年金基金番号+事業所番号	可変	加入事業主数約164万社
	雇用保険事業者番号	国(公共職業安定所)	雇用保険事業者	事業者識別	事業所番号(4桁-6桁-1桁)	11桁	約100万
	労働保険番号	労働基準監督署	労働保険事業者	事業者識別	労働保険番号(12桁-3桁)	15桁	約100万
	TDB企業コード	株式会社帝国データバンク	全産業	BtoB-EC、企業情報販売	意味を持たせない番号8桁+CD(数字のみ)	9桁	登録対象約335万社 検索対象約179万社
	共通取引先コード	財団法人流通システム開発センター	メーカー ~卸	BtoB-EC	事業所コード(5桁)+CD	6桁	累計約77,800件 有効約31,000件
	D-U-N-Sナンバー	ダンアンドブラッドストリート(ダンアンドブラッドストリートTS R株式会社)	全産業	BtoB-EC、企業情報販売	意味を持たせない番号8桁+CDプリフィックス 2桁をつける場合あり(古い規格?)CDの後ろに4ケタ部署コードを付ける場合あり(ローカル運用?)	9桁	JAN企業コード(9桁)+商品アイテムコード(3桁)+CD JAN企業コード(7桁)+商品アイテムコード(5桁)+CD JAN企業コード(6桁)+商品アイテムコード(1桁)+CD
民	JAN企業コード	GS1財団法人流通システム開発センター	消費財流通全般	商品識別、BtoB-EC	JAN企業コード(9桁)+商品アイテムコード(3桁)+CD JAN企業コード(7桁)+商品アイテムコード(5桁)+CD JAN企業コード(6桁)+商品アイテムコード(1桁)+CD	9桁 7桁 6桁	日本だけで約11万社
	標準企業コード	財団法人日本情報処理開発協会 社団法人電子情報技術産業協会 財団法人建設業振興基金 社団法人日本鉄鋼連盟 社団法人日本物流団体連合会 社団法人日本ロジスティクスシステム協会	製造業、運送業、 広告業、等	企業識別、 事業所・部門 識別、 BtoB-EC	業界団体(2桁)+企業識別(4桁)+部門識別(6桁)	12桁	約23,600社
	銀行コード	S.W.I.F.T.(Society for Worldwide Interbank FinancialTelecommunications s.c.)	金融業	国際決済、 資金移動	SWIFTコード(BIコード: ISO9362)金融機関コード(4文字)+国名コード(2文字)+所在地コード(2文字)+支店コード(3文字)	可変	SWIFTコードは約7500機関 口座総数は約1000億口以上

CD: チェックデジット

平成20年度 情報連携・共有部会報告書(次世代EDI推進協議会)等より作成

# 1.4 企業コードの現状

## ●海外における企業コードの現状

	発番対象国	名称	発行組織	主な利用業界	主な用途	コード体系	桁数	登録企業数
官	アメリカ	CAGE(The Commercial AndGovernment Entity)	The Defense Logistics Information Service (DLIS)	米国連邦政府の調達先産業	BtoG-EC	意味を持たせない英数字	5桁	不明
	EU ベルギー デンマーク ギリシャ イタリア ハンガリー ポルトガル	ヨーロッパ標準 VAT番号 VATIN(付加価値税納税者識別番号)	各国税務当局	全産業	徴税事務、BtoB-EC	国コード(2文字)+企業コード(7~12文字)英数字が使用可だが、数字のみで構成する国が多い	9~14桁	不明
	ニュージーランド	IRDナンバー (IRD: Inland Revenue Department)	税務当局	全産業	徴税事務、BtoB-EC	意味を持たせない数字	詳細不明	不明
		GSTナンバー(Goods andservices tax number) 消費税番号:年間売上額が4万NZドルを超える場合	税務当局	全産業	徴税事務、BtoB-EC	意味を持たせない数字	詳細不明	不明
	韓国	法人登記番号	大法院	全産業	徴税事務、BtoB-EC	登記官署の分類番号(4桁)+法人種類の分類番号(2桁)+一連番号(6桁)+CD	13桁	不明
		事業者登録番号	国税庁	全産業	徴税事務、BtoB-EC	税務署の機関コード(3桁)+事業者区分コード(2桁)+一連番号(4桁)+CD	10桁	不明
	民	アメリカ	ABAコード、ABAナンバー	American Bankers Association	金融業	銀行間取引、決済	9桁	詳細不明
スイス リヒテンシュタイン		GAコード	Graham Associates(信用調査会社)	全産業	BtoB-EC、企業情報販売	詳細不明	詳細不明	不明
ドイツ オーストリア		Crefoコード	Creditreform(信用調査会社)	全産業	BtoB-EC、企業情報販売	詳細不明	詳細不明	約35万社
ヨーロッパ		Odette International Limited	ODETTE(欧州自動車産業機構)	自動車業界	BtoB-EC	詳細不明	詳細不明	不明
オランダ イタリア ポルトガル ルーマニア		商工会議所会員番号	各国商工会議所	全産業	会員識別、BtoB-EC	詳細不明	詳細不明	不明

CD: チェックデジット

平成20年度 情報連携・共有部会報告書(次世代EDI推進協議会)等より作成

# 目次

---

1. 企業コードの現状
2. 企業コードの課題
3. 企業コードの論点
4. 制度設計

## 2.1 企業コードの課題

	課題	論点
1	定義	企業コードと企業IDの概念
2	適用範囲	官から民に至る全体の制度設計
3	網羅性	大企業から個人事業主に至る連携
4	粒度	企業と事業所等の適用対象
5	鮮度	企業のライフサイクルの信頼性
6	国際性	国際的な利活用の可能性

# 目次

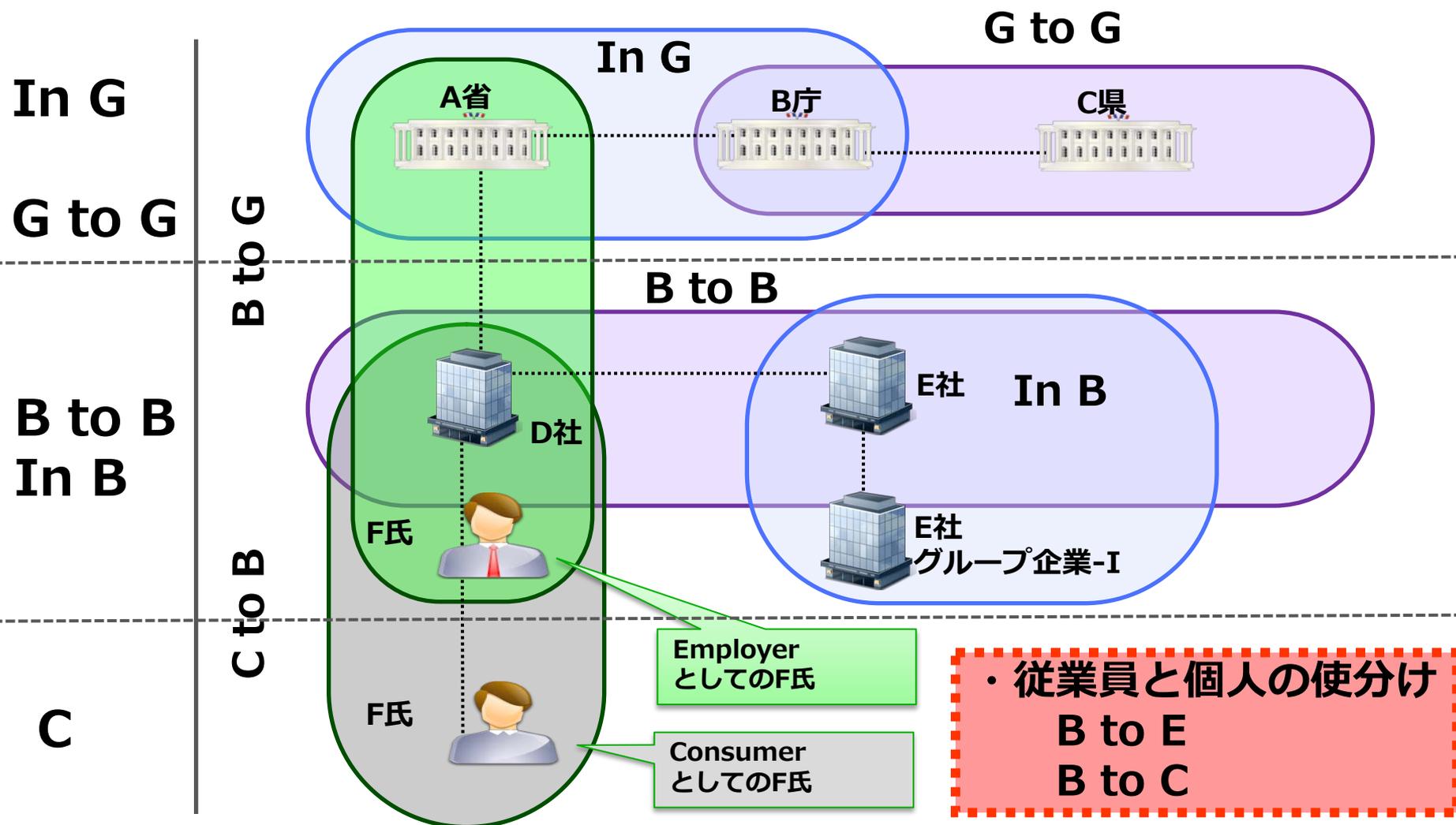
---

1. 企業コードの現状
2. 企業コードの課題
3. 企業コードの論点
4. 制度設計



# 3.2 企業コードの論点

●適用範囲：官から民に至る全体の制度設計



# 3.3 企業コードの論点

## ●網羅性：大企業から個人事業主に至る連携

区分		登録数	納税数
法人	公的法人	公法人（国，地方公共団体など）	公共団体数 約2千件
		独立行政法人等	
		その他の法人	
営利法人	会社 外国会社                   ほか	法人登記数 約320万件	納税法人数 約296万件
非営利法人	一般社団法人・財団法人 学校法人 宗教法人 医療法人 社会福祉法人 特定非営利活動法人（NPO） 協同組合 健康保険組合 国民健康保険組合 企業年金基金 国民年金基金           ほか		
個人	個人事業主	—	青色申告者数 約242万件

## 3.4 企業コードの論点

### ●粒度：企業と事業所等の適用対象

#### ●企業ID・コードの粒度の違い

- 登記・国税等：法人
- 地方税・社会保障等：事業所

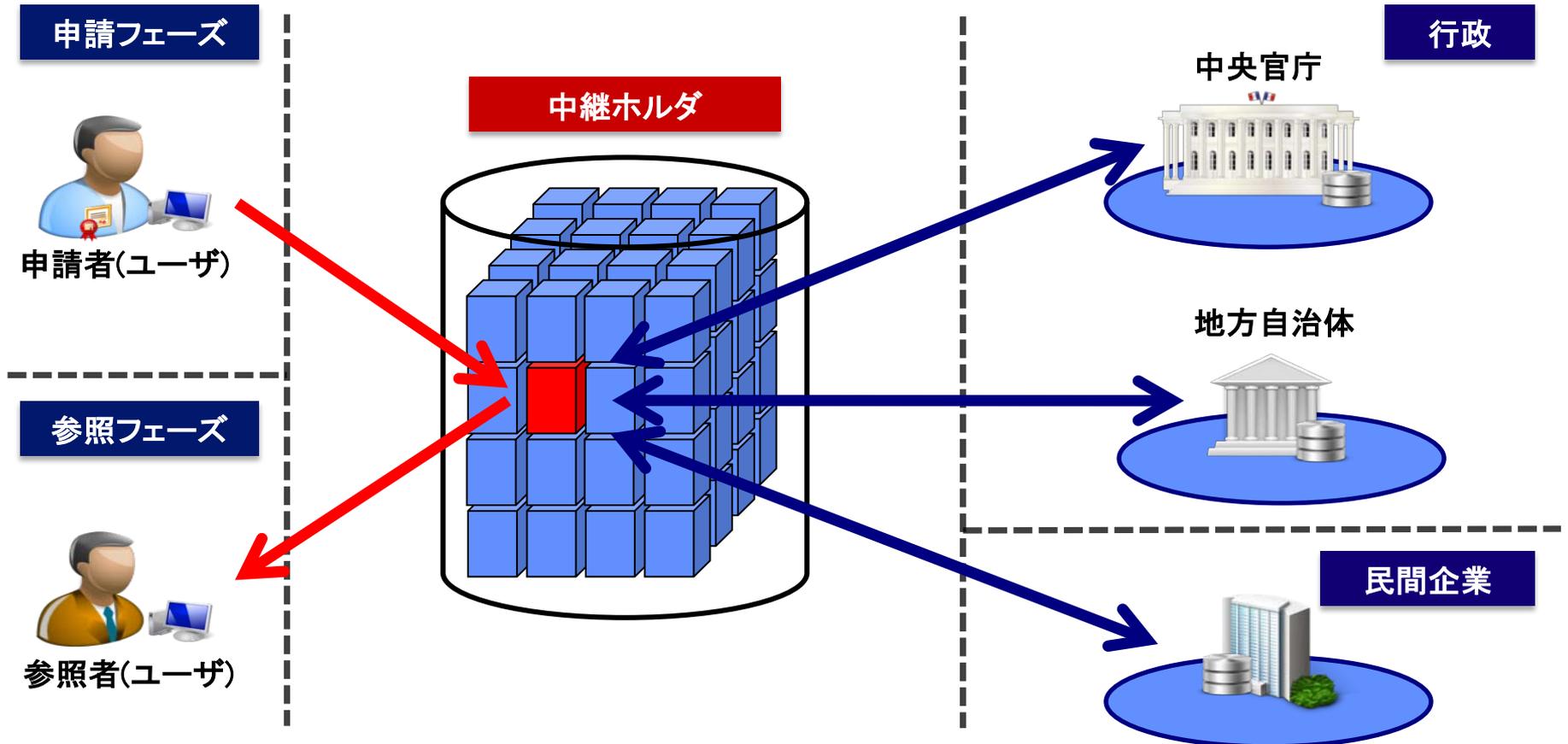
#### ●現状の例



# 3.5 企業コードの論点

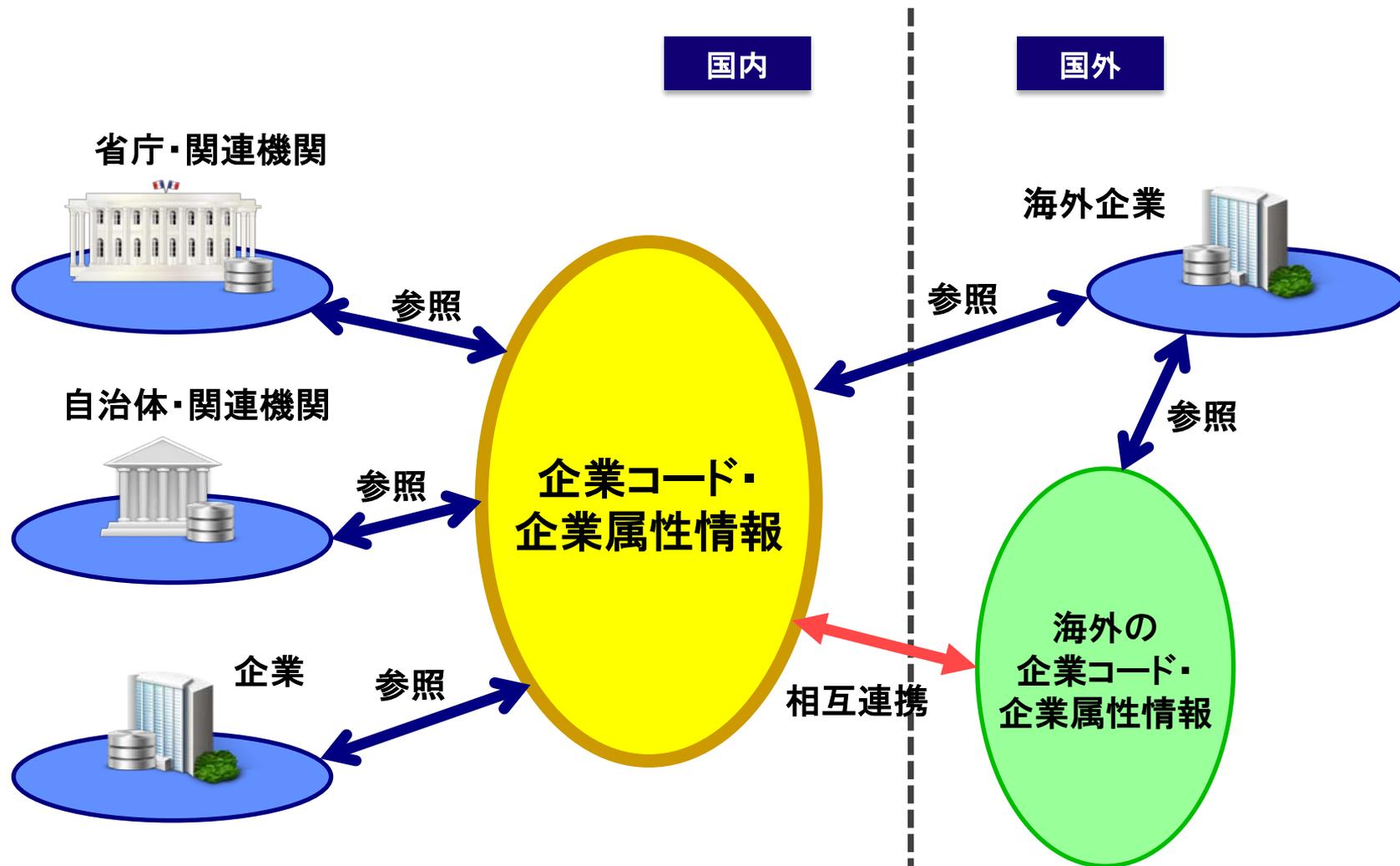
## ●鮮度：企業のライフサイクルの信頼性

- 企業は合併・分割・休眠等による変更あり
- 企業自ら登録変更容易なシステムの実現



# 3.6 企業コードの論点

## ●国際性：国際的な利活用の可能性



# 目次

---

1. 企業コードの現状
2. 企業コードの課題
3. 企業コードの論点
4. 制度設計

# 4.1 制度設計

## ● 企業コードの要件

- 網羅性

  - 法人・個人事業主等に対して例外なく付与

- 一意性

  - 法人・個人事業主等に対して重複なく付与

- 一貫性

  - 法人・個人事業主等の商号変更、移転等が生じてもコード値が不変

- 非再利用性

  - 法人・個人事業主等が消滅しコード値に空きが生じても他に割当しない

- 開放性

  - 誰でも利用可能

- 非譲渡可能性

  - 企業の所有権や商号は譲渡可能だが、企業コードは譲渡されない

- 信頼性

  - 企業コード・企業コード付番機関の信頼

- 参照可能性

  - 企業コードの公開

## 4.2 制度設計

### ●制度に必要な主要機能

企業コード付番※



企業コードの  
紐付け機能

企業コード

企業属性情報の  
参照機能

企業認証機能

※法人等の特定に必要な3情報(商号又は名称, 本店又は主たる事務所, 会社法人等番号)を保有している機関から必要な情報提供を受け国税庁が付番。  
(「社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針(平成23年1月31日 政府・与党社会保障改革検討本部)」より)

# 4.3 制度設計

## ● 企業コードの紐付け機能

